

# 参考資料

## (対前年度比較・財政指標)

対前年度比較	1
財政指標	4

※ この資料は、一般会計等財務書類の参考資料です。

※ 金額について、「－」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果1億円未満のものを表しています。

※ 表示桁未満を四捨五入していますので、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

# 統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 貸借対照表（一般会計等）

◎本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産とまちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しており、資産総額の約8割を占めています。  
 資産総額は、交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等による公債償還基金の減などにより、前年度に比べ2,881億円減少（㉙1兆1,629億円⇒㉚1兆8,748億円）しています。  
 ◎事業用資産、インフラ資産の整備などに関する地方債が負債総額の約9割を占めています。  
 負債総額は、交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等による地方債の減などにより、前年度に比べ5,690億円減少（㉙3兆7,889億円⇒㉚3兆2,200億円）しています。  
 ◎事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいるため、更新計画などのアセットマネジメント（資産管理）が重要となっています。

		平成31年3月31日現在			(単位：億円)				
		【資産の部】	30年度	29年度	増減額	【負債の部】	30年度	29年度	増減額
<b>【事業用資産】</b> ・主な内訳（平成30年度） 取得原価 前年度比 土地 3兆9,003億円（+93億円） 建物 2兆3,267億円（+214億円） 減価償却累計額（建物） ▲1兆2,560億円（▲548億円） ・増減：土地や建物の取得による増があるものの、建物の減価償却などにより、前年度に比べ114億円減少しています。	固定資産	154,164	153,015	1,149	固定負債	27,596	29,052	▲1,457	
	有形固定資産 *	135,267	135,696	▲429	地方債	23,944	25,165	▲1,221	
	事業用資産	50,165	50,279	▲114	長期未払金	871	963	▲93	
	インフラ資産	84,333	84,673	▲340	退職手当引当金	2,206	2,340	▲134	
	物品	769	744	26	損失補償等引当金	298	317	▲19	
	無形固定資産	79	89	▲11	その他	277	268	10	
	投資その他の資産	18,818	17,229	1,589	流動負債	4,604	8,837	▲4,233	
	投資及び出資金	11,672	10,354	1,318	1年内償還予定地方債	3,910	8,144	▲4,234	
	投資損失引当金	▲735	▲845	110	未払金	101	98	3	
	長期延滞債権	169	191	▲22	未払費用	—	—	—	
長期貸付金	1,464	1,495	▲31	前受金	—	—	—		
基金	6,660	6,481	179	前受収益	—	—	—		
その他	94	95	▲1	賞与等引当金	219	211	8		
徴収不能引当金	▲505	▲542	36	預り金	306	313	▲7		
流動資産	4,584	8,613	▲4,030	その他	67	70	▲3		
現金預金	525	539	▲14	負債合計	32,200	37,889	▲5,690		
未収金	62	58	4						
短期貸付金	89	44	45	<b>【純資産の部】</b>	<b>30年度</b>	<b>29年度</b>	<b>増減額</b>		
基金	3,235	7,324	▲4,089	固定資産等形成分	157,487	160,382	▲2,895		
棚卸資産	681	680	2	余剰分（不足分）	▲30,939	▲36,643	5,704		
その他	8	—	8	純資産合計	126,548	123,739	2,809		
徴収不能引当金	▲15	▲31	15	負債及び純資産合計	158,748	161,629	▲2,881		
資産合計	158,748	161,629	▲2,881						

**【事業用資産】**  
 ・主な内訳（平成30年度）  
 取得原価 前年度比  
 土地 3兆9,003億円（+93億円）  
 建物 2兆3,267億円（+214億円）  
 減価償却累計額（建物）  
 ▲1兆2,560億円（▲548億円）  
 ・増減：土地や建物の取得による増があるものの、建物の減価償却などにより、前年度に比べ114億円減少しています。

**【インフラ資産】**  
 ・主な内訳（平成30年度）  
 取得原価 前年度比  
 土地 7兆4,034億円（▲125億円）  
 工作物 2兆361億円（+48億円）  
 減価償却累計額（工作物）  
 ▲1兆1,764億円（▲351億円）  
 ・増減：工作物の減価償却などにより、前年度に比べ340億円減少しています。

**【投資及び出資金】**  
 ・主な内訳（平成30年度）  
 大阪市高速電気軌道（株）（有価証券） 4,688億円  
 （独）日本高速道路保有・債務返済機構 1,308億円  
 関西電力（株）（有価証券） 1,114億円  
 （公大）大阪市立大学 1,023億円

**【基金】**  
 ・主な内訳（平成30年度） 前年度比  
 公債償還基金 5,737億円（+183億円）  
 教育振興基金 226億円（0億円）  
 交通政策基金 194億円（▲15億円）

**【基金】**  
 ・主な内訳（平成30年度） 前年度比  
 公債償還基金 1,630億円（▲4,063億円）  
 財政調整基金 1,604億円（▲26億円）  
 ・増減：交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等のための公債償還基金の取崩しによる減などにより、前年度に比べ4,089億円減少しています。

**【地方債】**  
 ・増減：地方債の発行抑制などにより、前年度に比べ1,221億円減少しています。

**【長期未払金】**  
 ・主な内訳（平成30年度） 前年度比  
 市内府営住宅移管に伴う資金の償還 566億円（▲21億円）  
 弁天町駅前開発土地信託事業にかかる和解に伴う債務の弁済 254億円（▲63億円）  
 ・増減：弁天町駅前開発土地信託事業にかかる和解に伴う債務の弁済の減などにより、前年度に比べ93億円減少しています。

**【退職手当引当金】**  
 ・増減：退職手当支給率の引き下げ改定などにより、前年度に比べ134億円減少しています。

**【1年内償還予定地方債】**  
 ・増減：交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等による減などにより、前年度に比べ4,234億円減少しています。

\*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

# 統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 行政コスト計算書（一般会計等）

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用では、扶助費などの社会保障給付といった「移転費用」が約6割を占めています。  
 臨時福祉給付金支給事業の完了に伴う負担金の減や、国民健康保険の都道府県単位化に伴う他会計への繰出金の減などにより、前年度に比べ169億円減少（㉙1兆3,845億円⇒㉚1兆3,676億円）しています。  
 ◎経常収益では、経常費用に対して直接対価性のある使用料等を計上しており、前年度に比べ37億円増加（㉙1,495億円⇒㉚1,532億円）しています。  
 ◎その結果、純経常行政コストは前年度に比べ206億円減少（㉙1兆2,350億円⇒㉚1兆2,144億円）しています。  
 ◎臨時損失は、前年度と比べると、928億円減少しています。これは、府費負担教職員制度の見直しに伴う退職手当引当金繰入額の減などによるものです。  
 ◎純経常行政コストに臨時利益・臨時損失を加えた純行政コストは前年度に比べ1,051億円減少（㉙1兆3,448億円⇒㉚1兆2,397億円）しています。

自 平成30年4月 1日  
 至 平成31年3月31日

(単位：億円)

	30年度	29年度	増減額		30年度	29年度	増減額
<b>【物件費等】</b>				<b>【経常費用】</b>	13,676	13,845	▲ 169
・主な内訳（平成30年度）	前年度比			業務費用	5,921	5,910	11
物件費	1,265億円（▲37億円）			人件費	2,942	2,992	▲ 49
維持補修費	454億円（+111億円）			物件費等	2,685	2,609	77
減価償却費	964億円（+2億円）			その他の業務費用	294	310	▲ 16
・増減：物件費の減があるものの、建物及び工作物にかかる維持補修費の増などにより、前年度に比べ77億円増加しています。				移転費用	7,754	7,934	▲ 180
				補助金等	1,155	1,279	▲ 124
<b>【補助金等】</b>				社会保障給付	5,493	5,397	96
・増減：臨時福祉給付金支給事業の完了に伴う負担金の減などにより、前年度に比べ124億円減少しています。				他会計への繰出金	1,112	1,230	▲ 118
				その他	▲ 6	28	▲ 34
<b>【社会保障給付】</b>				<b>【純経常行政コスト】</b>	12,144	12,350	▲ 206
・主な内訳（平成30年度）	前年度比			<b>【臨時損失】</b>	302	1,230	▲ 928
生活保護費	2,760億円（▲71億円）			災害復旧事業費	31	—	31
障がい者自立支援給付費	875億円（+64億円）			資産除売却損	188	305	▲ 117
教育・保育給付費	685億円（+49億円）			投資損失引当金繰入額	—	—	—
・増減：障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費の増などにより、前年度に比べ96億円増加しています。				損失補償等引当金繰入額	▲ 19	▲ 15	▲ 4
				その他	101	940	▲ 839
<b>【他会計への繰出金】</b>				<b>【純行政コスト】</b>	12,397	13,448	▲ 1,051
・増減：国民健康保険の都道府県単位化に伴う他会計への繰出金の減などにより、前年度に比べ118億円減少しています。							
<b>【その他】</b>				<b>【経常収益】</b>	1,532	1,495	37
・増減：退職手当引当金繰入額の減※などにより、前年度に比べ839億円減少しています。 ※平成29年度は府費負担教職員制度の見直しに伴う退職手当引当金の繰入れがあったため。				使用料及び手数料	695	673	22
				その他	837	822	15
				<b>【使用料及び手数料】</b>			
				・主な内訳（平成30年度）			
				住宅使用料	408億円		
				道路占用料	103億円		
				一般廃棄物処理手数料	57億円		
				<b>【その他】</b>			
				・主な内訳（平成30年度）			
				収益事業収入（宝くじ）	93億円		
				財産収入（土地賃貸料）	91億円		
				児童福祉施設収入	77億円		
				<b>【資産売却益】</b>			
				・増減：土地売却益の減などにより、前年度に比べ31億円減少しています。			
				資産売却益	25	56	▲ 31
				その他	24	75	▲ 52

# 統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 資金収支計算書（一般会計等）

◎日常の行政サービス実施に要する支出と市税等の一般財源などによる収入との差額である業務活動収支は1,652億円のプラスとなっています。  
 府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲による個人市民税の増や企業収益の増による法人市民税の増などにより、業務活動収支は前年度に比べ127億円好転しています。  
 ◎公共施設や基金などの資産形成に関する収支である投資活動収支は3,852億円のプラスとなっています。  
 交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等に係る公債償還基金の取崩しの増などにより、前年度に比べ9,263億円好転しています。  
 ◎地方債等を償還する支出と地方債等を発行する収入との差額である財務活動収支は5,499億円のマイナスとなっています。  
 交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等に係る地方債償還基金の取崩しの増などにより、財務活動収支は前年度に比べ9,385億円悪化しています。  
 ◎業務活動収支及び投資活動収支で生じた資金を財務活動に充てた結果、本年度末現金預金残高は525億円となっています。

自 平成30年4月 1日  
 至 平成31年3月31日  
 (単位：億円)

	30年度	29年度	増減額
<b>【業務活動収支】</b>	<b>1,652</b>	<b>1,525</b>	<b>127</b>
業務支出	13,108	13,138	▲ 30
業務収入	14,791	14,663	128
臨時支出	31	—	31
臨時収入	1	—	1
<b>【投資活動収支】</b>	<b>3,852</b>	<b>▲ 5,411</b>	<b>9,263</b>
投資活動支出	3,210	8,233	▲ 5,023
投資活動収入	7,062	2,822	4,240
<b>【財務活動収支】</b>	<b>▲ 5,499</b>	<b>3,886</b>	<b>▲ 9,385</b>
財務活動支出	8,753	5,016	3,737
財務活動収入	3,254	8,902	▲ 5,648
<b>【本年度資金収支額】</b>	<b>6</b>	<b>0</b>	<b>5</b>
<b>【前年度末資金残高】</b>	<b>20</b>	<b>20</b>	<b>0</b>
<b>【本年度末資金残高】</b>	<b>26</b>	<b>20</b>	<b>6</b>
<b>【前年度末歳計外現金残高】</b>	<b>520</b>	<b>480</b>	<b>39</b>
<b>【本年度歳計外現金増減額】</b>	<b>▲ 20</b>	<b>39</b>	<b>▲ 59</b>
<b>【本年度末歳計外現金残高】</b>	<b>500</b>	<b>520</b>	<b>▲ 20</b>
<b>【本年度末現金預金残高】</b>	<b>525</b>	<b>539</b>	<b>▲ 14</b>

**【投資活動支出】**  
 ・増減  
 <基金積立金支出>  
 交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等に係る公債償還基金への積立てが、今年度は発生しないことなどにより、前年度に比べ5,054億円減少しています。

**【財務活動支出】**  
 ・増減  
 <地方債等償還支出>  
 交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等に係る地方債償還基金支出の増などにより、前年度に比べ4,485億円増加しています。

**【業務収入】**  
 ・増減  
 <税収等収入>  
 府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲による個人市民税の増や企業収益の増による法人市民税の増などにより、前年度に比べ65億円増加しています。

**【投資活動収入】**  
 ・増減  
 <基金取崩収入>  
 交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等に係る公債償還基金の取崩しの増などにより、前年度に比べ4,529億円増加しています。

**【財務活動収入】**  
 ・増減  
 <その他の収入>  
 交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等に係る財源の収入が、今年度は発生しないことなどにより、前年度に比べ5,528億円減少しています。

# 統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 純資産変動計算書（一般会計等）

◎貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しており、1年間で2,809億円増加し、本年度末純資産残高は12兆6,548億円となりました。  
 本年度差額は、純行政コストの減もあり、前年度に比べ1,100億円増加となっています。  
 なお、交通事業の民営化に伴う自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止により受け入れた諸資産と当該会計に対して計上していた出資金額との差額による増などにより、本年度純資産変動額は前年度に比べ2,241億円増加しています。

自 平成30年4月 1日  
 至 平成31年3月31日  
 (単位：億円)

	30年度	29年度	増減額
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>123,739</b>	<b>123,171</b>	<b>568</b>
純行政コスト (▲)	▲ 12,397	▲ 13,448	1,051
財源	13,610	13,562	48
税収等	8,901	8,824	77
国県等補助金	4,709	4,738	▲ 29
<b>本年度差額</b>	<b>1,213</b>	<b>114</b>	<b>1,100</b>
固定資産等の変動 (内部変動)			
資産評価差額	181	—	181
無償所管換等	1,415	454	960
その他	—	—	—
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>2,809</b>	<b>568</b>	<b>2,241</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>126,548</b>	<b>123,739</b>	<b>2,809</b>

**【税収等】**  
 ・増減：府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲による個人市民税の増や企業収益の増による法人市民税の増などにより、前年度に比べ77億円増加しています。

**【国県等補助金】**  
 ・増減：臨時福祉給付金支給事業の完了などにより、前年度に比べ29億円減少しています。

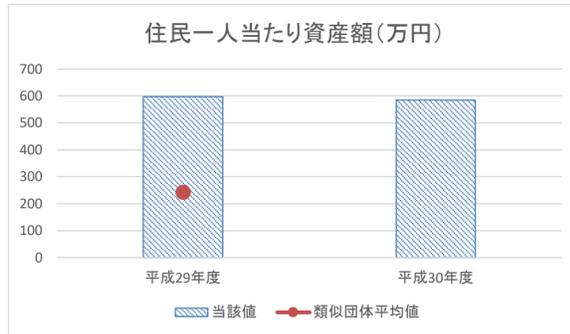
**【無償所管換等】**  
 ・増減：交通事業の民営化に伴う自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止により受け入れた諸資産額と当該会計に対して計上していた出資金額との差額による増や、府営住宅の市への移管が平成29年度と比べて増となったことなどにより、前年度に比べ960億円増加しています。

# 統一的な基準による財務書類（一般会計等に係る財政指標）

## 1. 資産の状況

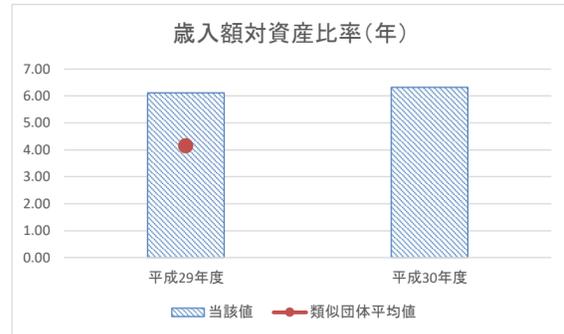
### ①住民一人当たり資産額（万円）

	平成29年度	平成30年度	増減
資産合計	1,616,285,085	1,587,477,091	△ 28,807,994
人口	2,702,432	2,714,484	12,052
当該値	598.1	584.8	△ 13.3
類似団体平均値	241.9		



### ②歳入額対資産比率（年）

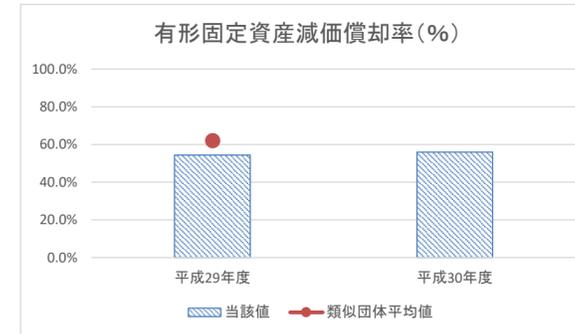
	平成29年度	平成30年度	増減
資産合計	16,162,851	15,874,771	△ 288,080
歳入総額	2,640,652	2,512,799	△ 127,853
当該値	6.1	6.3	0.2
類似団体平均値	4.2		



### ③有形固定資産減価償却率（％）

	平成29年度	平成30年度	増減
減価償却累計額	2,404,870	2,490,337	85,467
有形固定資産 ※1	4,427,800	4,450,405	22,605
当該値	54.3%	56.0%	1.7%
類似団体平均値	62.0%		

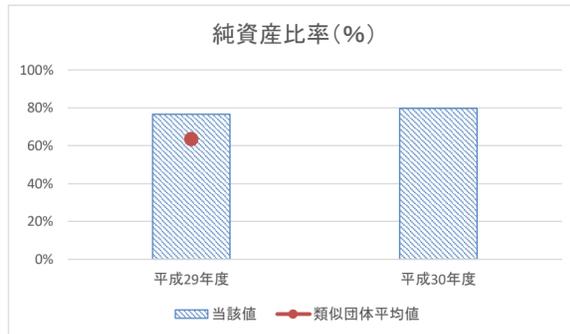
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



## 2. 資産と負債の比率

### ④純資産比率（％）

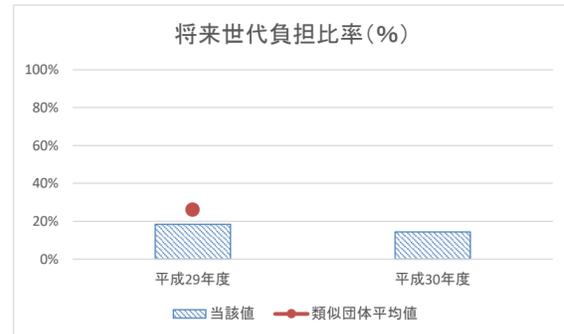
	平成29年度	平成30年度	増減
純資産	12,373,941	12,654,812	280,871
資産合計	16,162,851	15,874,771	△ 288,080
当該値	76.6%	79.7%	3.1%
類似団体平均値	63.3%		



### ⑤将来世代負担比率（％）

	平成29年度	平成30年度	増減
地方債残高 ※1	2,513,732	1,950,996	△ 562,736
有形・無形固定資産合計	13,578,576	13,534,612	△ 43,964
当該値	18.5%	14.4%	△ 4.1%
類似団体平均値	26.0%		

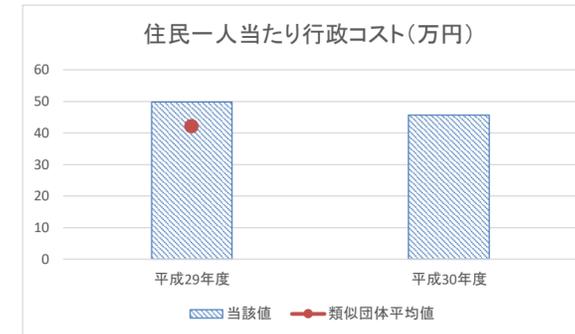
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



## 3. 行政コストの状況

### ⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

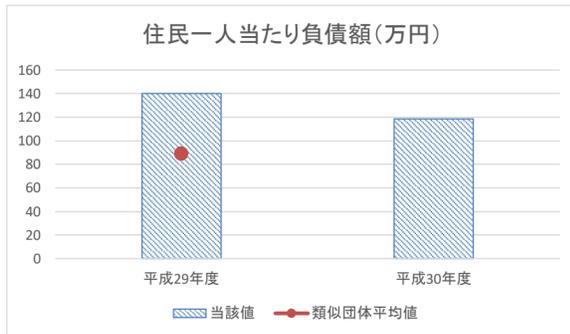
	平成29年度	平成30年度	増減
純行政コスト	134,480,143	123,967,555	△ 10,512,588
人口	2,702,432	2,714,484	12,052
当該値	49.8	45.7	△ 4.1
類似団体平均値	42.1		



## 4. 負債の状況

### ⑦住民一人当たり負債額（万円）

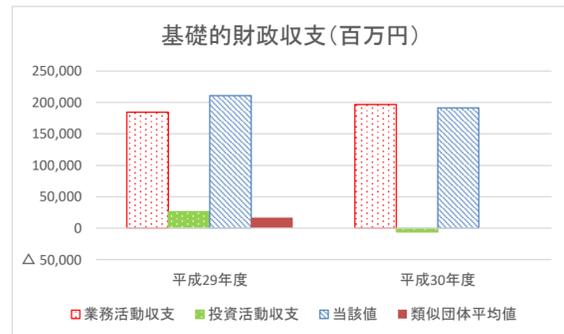
	平成29年度	平成30年度	増減
負債合計	378,890,963	321,995,903	△ 56,895,060
人口	2,702,432	2,714,484	12,052
当該値	140.2	118.6	△ 21.6
類似団体平均値	88.8		



### ⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成29年度	平成30年度	増減
業務活動収支 ※1	184,697	197,087	12,390
投資活動収支 ※2	26,189	△ 5,756	△ 31,945
当該値	210,886	191,331	△ 19,555
類似団体平均値	16,266.9		

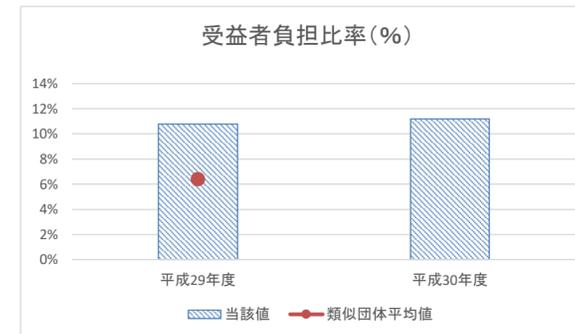
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



## 5. 受益者負担の状況

### ⑨受益者負担比率（％）

	平成29年度	平成30年度	増減
経常収益	149,513	153,210	3,697
経常費用	1,384,476	1,367,588	△ 16,888
当該値	10.8%	11.2%	0.4%
類似団体平均値	6.4%		



## 分析欄：

### 1. 資産の状況

本市では、高度経済成長期を中心に多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しているため、平成29年度決算では、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率とも、類似団体平均を上回っている。

一方で、建物・工作物等の有形固定資産について、市設建築物については「資産流動化プロジェクトチーム」による総合的な有効活用、インフラ施設については長寿命化を基本とした効率的な維持管理を実施している。こうした取組みもあり、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。

### 2. 資産と負債の比率

本市では、高度経済成長期を中心に多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しているが、資産に対する負債の割合が平成29年度決算で23.4%と低い水準のため、純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代が利用可能な資産を多く保有している。

また、この間の市政改革の取組で、地方債の発行を抑制してきたことにより、地方債残高が減少したことで、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。

なお、平成30年度決算においては、交通事業の民営化に伴う地方債の繰上償還等により、地方債残高は前年度より減少している。

### 3. 行政コストの状況

本市では、生活保護費や障がい者自立支援給付費等の扶助費の負担が大きい。特に生活保護費については、就労自立支援の強化など適正実施の取り組みによる効果もあり、平成29年度決算では6年連続の減となったものの、高齢化の進展などにより他都市に比べ保護率が高く、社会保障付に係る行政コストが多額に及んでいる。そのため、住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っている。

平成30年度決算は前年度と比較して4.1万円減少しているが、これは退職手当引当金繰上額の減などによるものである。（平成29年度は府費負担教職員制度の見直しに伴う退職手当引当金の繰入れがあったため。）

### 4. 負債の状況

本市では、市政改革の取組で、地方債の発行を抑制しているものの、①高密度の人口集中や膨大な昼間流入人口、経済活動の集積などに対処するため、都市基盤と生活環境の整備を行ってきた結果、住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っており、その資産形成のために多額の市債を活用してきたこと、②地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債による措置が多額に及んでいることにより、依然として地方債残高が高水準で推移している。このため、平成29年度決算では、住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。

一方、基礎的財政収支は、平成30年度決算では、投資活動収支が赤字となったものの、業務活動収支の黒字分が大きく上回ったため黒字となり、地方債の償還は着実に進んでいる状況である。

### 5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

<参考> 統一的な基準による財務書類を活用した財政指標について

①住民一人当たり資産額（万円）	②歳入額対資産比率（年）	③有形固定資産減価償却率（％）
<p>資産額を住民基本台帳人口で除した割合を算出することにより、資産の形成度を表したものです。</p> <p><b>※ 数値が高いほど資産形成が進んでいます</b></p>	<p>当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。</p> <p><b>※ 数値が高いほど資産形成が進んでいます</b></p>	<p>有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表したものです。</p> <p><b>※ 数値が高いほど資産の老朽化が進んでいます</b></p>
<p>算定式 <math display="block">\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}</math></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資産合計 貸借対照表の資産合計</li> <li>住民基本台帳人口 1月1日時点の住民基本台帳の人口</li> </ul>	<p>算定式 <math display="block">\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}</math></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資産合計 貸借対照表の資産合計</li> <li>歳入総額 資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計</li> </ul>	<p>算定式 <math display="block">\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}</math></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却累計額 貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計</li> <li>有形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産</li> <li>土地等の非償却資産 貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計</li> </ul>
④純資産比率（％）	⑤将来世代負担比率（％）	⑥住民一人当たり行政コスト（万円）
<p>資産合計に対する純資産の比率を算出することにより、全ての資産のうち過去及び現世代の負担によって形成した資産の割合を表したものです。</p> <p><b>※ 数値が高いほど将来世代の利用可能な資産が多くなっています</b></p>	<p>有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な地方債合計の割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の割合を表したものです。</p> <p><b>※ 数値が高いほど将来世代の負担が重くなっています</b></p>	<p>行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除した割合を算出することにより、行政活動の効率性を表したものです。</p> <p><b>※ 数値が高いほど一人当たりの行政コストが高くなっています</b></p>
<p>算定式 <math display="block">\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}</math></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>純資産合計 貸借対照表の純資産合計</li> <li>資産合計 貸借対照表の資産合計</li> </ul>	<p>算定式 <math display="block">\frac{\text{地方債合計（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}</math></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方債合計（特例地方債を除く） 貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補てん債、特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債を除いたもの</li> <li>有形・無形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計</li> </ul>	<p>算定式 <math display="block">\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}</math></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コスト</li> <li>住民基本台帳人口 1月1日時点の住民基本台帳の人口</li> </ul>
⑦住民一人当たり負債額（万円）	⑧基礎的財政収支（百万円）	⑨受益者負担比率（％）
<p>負債額を住民基本台帳人口で除した割合を算出することにより、財政の持続可能性（健全性）を表したものです。</p> <p><b>※ 数値が高いほど一人当たりの負債が多くなっています</b></p>	<p>業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表したものです。</p> <p><b>※ 数値が高いほど「地方債償還－地方債発行」の差額が大きく、地方債残高の減少が進んでいます</b></p>	<p>使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表す経常収益と経常費用の割合を算出することにより、行政サービスの提供に対する市民の直接的な負担の割合を表したものです。</p> <p><b>※ 数値が高いほど受益者負担割合が高くなっています</b></p>
<p>算定式 <math display="block">\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}</math></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>負債合計 貸借対照表の負債合計</li> <li>住民基本台帳人口 1月1日時点の住民基本台帳の人口</li> </ul>	<p>算定式 <math display="block">\text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支（基金を除く）}</math></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務活動収支（支払利息支出を除く） 資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの</li> <li>投資活動収支（基金を除く） 資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの</li> </ul>	<p>算定式 <math display="block">\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}</math></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経常収益 行政コスト計算書の経常収益</li> <li>経常費用 行政コスト計算書の経常費用</li> </ul>